

平成 31 年度予算の概要

境港市

目 次

予 算 の 規 模	1
予 算 の ポ イ ン ト	3
まちづくりプランにおける主な取り組み	6
一般会計予算の概要	11
主 な 事 業	18
参考資料(市民1人あたりの負担額等)	23

資 料

(表1) 一般会計当初予算額の推移	24
(表2) 平成31年度投資的経費の内訳	25
(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移	27

予算の規模

平成31年度の一般会計、特別会計を合わせた全会計の予算規模は、279億3,311万円で、前年度に比べ、11億5,182万円の増(+4.3%)となっています。

会計名	平成31年度予算	平成30年度予算	増減率
一般会計	173億円	158億8,000万円	+8.9%
特別会計(8会計)	106億3,311万円	109億 129万円	△2.5%
合 計	279億3,311万円	267億8,129万円	+4.3%

(単位:千円)

区 分	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一 般 会 計	17,300,000	15,880,000	1,420,000	8.9 %
特 別 会 計	10,633,107	10,901,287	△ 268,180	△ 2.5 %
国 民 健 康 保 険 費	3,869,218	3,829,548	39,670	1.0 %
駐 車 場 費	11,986	8,331	3,655	43.9 %
下 水 道 事 業 費	2,478,433	2,677,821	△ 199,388	△ 7.4 %
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,321	5,320	1	0.0 %
介 護 保 険 費	3,772,862	3,894,174	△ 121,312	△ 3.1 %
土 地 区 画 整 理 費	7,106	15,105	△ 7,999	△ 53.0 %
市 場 事 業 費	69,980	62,801	7,179	11.4 %
後 期 高 齢 者 医 療 費	418,201	408,187	10,014	2.5 %
計	27,933,107	26,781,287	1,151,820	4.3 %

一般会計**173 億円 (+8.9%)**

市民会館解体事業が完了し、境港市民交流センター(仮称)の建設が始まることや、消費税増税対策となるプレミアム付商品券事業などにより、総額では前年度に比べ、14億2,000万円の増となっています。

特別会計**106 億 3,311 万円 (△2.5%)****国民健康保険費****38 億 6,922 万円 (+1.0%)**

被保険者の減少により保険給付費が減となる一方で、事業費納付金の増や過年度に受けた交付金の返還などにより、3,967万円の増となっています。

駐車場費**1,199 万円 (+43.9%)**

駐車場管理費の増により、366万円の増となっています。

下水道事業費**24 億 7,843 万円 (△7.4%)**

下水道センター改築費及び汚水管渠の整備費の減などにより、1億9,939万円の減となっています。

高齢者住宅整備資金貸付事業費**532 万円 (+0.0%)**

大きな増減要因はなく、前年度とほぼ同額となっています。

介護保険費**37 億 7,286 万円 (△3.1%)**

介護予防サービス給付が増となる一方で、介護サービス給付が減となったことにより、1億2,131万円の減となっています。

土地区画整理費**711 万円 (△53.0%)**

公債費の減により、800万円の減となっています。

市場事業費**6,998 万円 (+11.4%)**

汚水処理施設管理費の増により、718万円の増となっています。

後期高齢者医療費**4 億 1,820 万円 (+2.5%)**

鳥取県後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、1,001万円の増となっています。

平成 31 年度の境港市当初予算について

平成 31 年度の当初予算は、境港市民交流センター（仮称）の建設が始まることから、一般会計の予算規模は過去最大となっています。

歳入においては、自主財源の根幹をなす市税収入の増収が見込めないなど厳しい状況の中、国費等の積極的な確保や、ふるさと納税を財源として積み増した基金の有効活用などを図るとともに、市債借入については、次世代に過大な負担を残さないため、将来にわたり公債費が適正な規模となるよう努めています。

歳出においては、経費全般の節減・合理化に努めるとともに、市民生活に根差したサービスは堅持しつつ、「境港市まちづくり総合プラン（第9次境港市総合計画）」等に基づいた諸施策には、最大限配慮した編成を行っています。

予算のポイント

① 予算規模

◆ 一般会計の平成 31 年度当初予算額の規模

173.0 億円（対前年度 **+14.2 億円** **+8.9%**）

・ 美保飛行場周辺まちづくり整備事業	19.0 億円
※ 境港市民交流センター（仮称）建設	
・ プレミアム付商品券事業	2.4 億円

② 「境港市まちづくり総合プラン」の推進

基本理念「魅力と活気あふれるまちづくり」、「心豊かに、安心して暮らせるまちづくり」や将来都市像『環日本海オアシス都市』の実現に向けた予算への重点化を図るとともに、事業の必要性や優先順位を見極め、各分野の個別計画とも整合性を取り、計画的に施策を展開していきます。

③規律ある財政運営

◆既存事業の節減合理化

- ・ 一般的な行政経費 $\Delta 1.0\%$ の枠配分（燃料費調整除く）
- ・ 継続的な政策的経費 $\Delta 4.0\%$ の枠配分

◆公債費の適正管理

自立持続可能な財政基盤の確立を目指し、次世代に過大な負担を残さないよう市債の発行及び公債費の適正管理に取り組んでいます。

境港市民交流センター（仮称）の建設工事開始に伴い、市債発行額が増加していますが、引き続き適正管理に努め、今後の公債費は減少していく見込みとなっています。

【一般会計】

◇市債の発行管理（当初予算額比較）

	平成 30 年度	平成 31 年度	増減額
通常債	4.0 億円	12.5 億円	8.5 億円
臨時財政対策債	4.5 億円	3.7 億円	$\Delta 0.8$ 億円
計	8.5 億円	16.1 億円	7.6 億円

◇市債残高の縮減

	①平成 14 年度末 (市債残高ピーク時)	②平成 31 年度末 (見込)	差引②-①
市債残高	176.9 億円	125.0 億円	$\Delta 51.9$ 億円 ($\Delta 29.3\%$)
うち臨財債	5.4 億円	55.1 億円	49.7 億円
うち通常債	171.5 億円	69.9 億円	$\Delta 101.6$ 億円 ($\Delta 59.2\%$)
市債残高に占める 臨財債の割合	3.1%	44.1%	

◇公債費（長期借入金元利償還金）の減少

ピーク時（H20 年度）と比較して、 $\Delta 4.4$ 億円（単位：百万円）

年 度	H20	H27	H28	H29	H30	H31
元利償還金	1,800	1,422	1,458	1,449	1,438	1,360

年 度	H32	H33	H34	H35	H36	H37
元利償還金	1,297	1,286	1,277	1,278	1,266	1,250

※H29 年度までは確定額。H30 年度以降は見込額。

市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移は P. 27 を参照

◆基金の有効活用

行財政改革（H15～）等の徹底により生み出した財源により積み増した基金や、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金を有効に活用することで、地域活性化に向けた事業等が実施可能となりました。

◇基金繰入の状況（当初予算額比較）

（単位：百万円）

項 目	H30	H31	増減額
①財政調整基金	0	80	80
②減債基金	342	210	△ 132
小計（①+②）※財源調整的な基金	342	290	△ 52
③魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	637	543	△ 94
④その他基金	69	20	△ 49
合 計	1,048	853	△ 195

※財源調整的な基金からの繰入を、平成30年度に比べて抑制しています。

◇基金残高の状況

（単位：百万円）

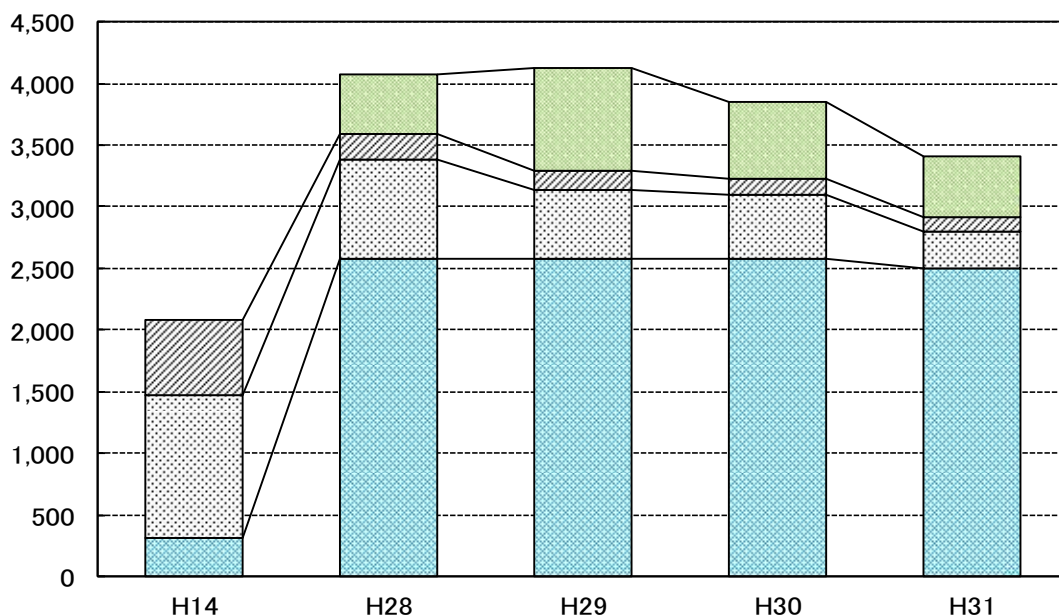
年 度	H14	H28	H29	H30	H31
基金残高	2,088	4,079	4,120	3,856	3,404
うち 財政調整基金	320	2,581	2,581	2,581	2,501
うち 減債基金	1,148	802	554	512	302
うち ふるさと基金	—	487	832	630	487
うち その他基金	620	209	153	133	114

※H29年度までは確定額。H30年度は見込額。平成31年度は予算額。

※「ふるさと基金」は「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」（H20年度に設置）

（百万円）

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ その他基金 ■ ふるさと基金



まちづくりプランにおける主な取り組み

(主な新規事業等)

◇…新規事業、◆…継続事業（平成30年度予算計上事業）

「基本理念」「将来都市像」の実現に向けた主な取り組みについて、新規事業を中心に紹介します。

①広域連携による一体的発展

[地域振興課]

- ◆ 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金（共同実施事業分） 747万円
・国内外への観光プロモーションやビジネスマッチング支援を推進。

[通商観光課]

- ◇ 一般社団法人中海・宍道湖・大山圏域観光局負担金 45万円
・一体的な経済・観光圏として広域観光を推進。

②全国ブランド「さかな」と「鬼太郎」を生かした経済振興

[通商観光課]

- ◆ 外国人材地域交流事業 42万円
・外国人技能実習生等が安心して地域生活を送れるよう交流事業を実施。
- ◇ 水木しげる記念館あり方検討事業 44万円
・老朽化が進む水木しげる記念館の今後のあり方を検討。

[水産課]

- ◇ 中野港漁師と園児の交流事業 18万円
・保育園の園児が中野港の漁師とともに、水揚げの見学や魚に触れるなどの体験学習を実施。
- ◆ 漁業就業者確保対策事業 3,671万円
・新規就業希望者を漁船員として雇用し、技術習得の研修を実施する漁協等への助成。

③一人ひとりを大切にした教育と福祉の充実

[福祉課]

- ◇ 障害福祉サービス利用促進リーフレット作成事業 22万円
・ 幅広く制度の周知が図れるよう、読みやすいリーフレットを作成。
- ◆ 重度心身障がい児（者）福祉タクシー料金助成事業 286万円
・ 対象者を拡大し、タクシー利用料金助成券を交付。

[子育て支援課]

- ◇ 幼児教育無償化事業補助金 1,968万円
・ 私立幼稚園の保育料や預かり保育の保育料等を無償化するための助成。
- ◇ 療養生活支援事業 4万円
・ 小児慢性特定疾病児童を対象とした一時預かり事業の利用者負担金を補助。
- ◇ 第3子以降保育料軽減事業 235万円
・ 認可外保育施設を利用する第3子以降の保育料を軽減。
- ◆ 保育所待機児童対策事業 240万円
・ 新たに保育士を採用し、3歳未満児の受け入れを増やす私立保育園に雇用奨励金を交付。

[健康推進課]

- ◇ 産後うつ予防事業 267万円
・ 出産後間もない時期に、産後うつ検査を取り入れた産後健康診査を実施。
- ◇ 風しん対策事業 389万円
・ 現在39歳～56歳の男性に対して、無料で抗体検査・予防接種を実施。
- ◇ 成人歯科検診 29万円
・ 疾患の早期発見や治療のため、成人期の節目年齢に歯周病検診を実施。
- ◇ 骨密度検査 76万円
・ 骨折予防に繋げるため、節目年齢の女性に骨密度検査を実施。

[長寿社会課]

- ◇ 高齢者買物環境調査 18万円
・ 買物に関する実態把握のためのアンケート調査を実施。
- ◇ 介護支援ボランティアポイント事業（介護保険費特別会計） 10万円
・ 高齢者が介護施設等で行うボランティア活動にポイントを付与。
高齢者の介護予防や社会参加を促進。

[通商観光課]

- ◇ 水木しげるロード視覚障がい者用音声案内装置等整備事業 335万円
 - ・水木しげるロード沿いのトイレ3か所に、視覚障がい者用の音声案内装置等を整備。

[教育総務課]

- ◆ 地域学校協働推進事業 491万円
 - ・中学校区を単位とした「コミュニティ・スクール」を導入。
- ◆ 小学校ICT環境整備事業 3,524万円
- ◆ 中学校ICT環境整備事業 937万円
 - ・ICT機器を導入し、視覚と聴覚でより効果的な学習の実施。
- ◆ 中学校外国語指導業務委託事業 1,405万円
 - ・英語教育充実のため外国語指導助手（ALT）を増員して配置。
- ◇ 中学校部活動指導員配置事業 144万円
 - ・指導や大会等の引率も可能な部活動指導員を各校に1名ずつ配置。
- ◇ 第三中学校施設整備事業 1,155万円
 - ・校舎の大規模改造及び下水道接続（実施設計）。
- ◆ 学校給食調理等業務委託事業 9,080万円
 - ・学校給食調理及び食器等洗浄業務などを民間事業者へ委託。

④ 安心して住みよい生活基盤の充実

[自治防災課]

- ◆ 三軒屋町会館耐震改修等事業 4,421万円
- ◆ 小篠津町会館耐震改修等事業 4,628万円
 - ・地区会館の耐震改修等（改修工事）。
- ◇ 幸神町会館耐震改修等事業 711万円
- ◇ 財ノ木町会館耐震改修等事業 699万円
- ◇ 新屋町会館耐震改修等事業 692万円
- ◇ 麦垣町会館耐震改修等事業 687万円
 - ・地区会館の耐震改修等（耐震診断、実施設計）。
- ◆ 防災行政無線システム更新事業 2,008万円
 - ・市の防災行政無線を2か年でデジタル防災行政無線に更新。
H31:実施設計 H32:整備工事（6億3,621万円）

[環境衛生課]

- ◆ **生ごみ堆肥化促進事業** 380万円
 - ・ 家庭の生ごみ、給食残渣、刈草・剪定枝を堆肥化し再資源化。
- ◆ **紙おむつ資源化事業** 116万円
 - ・ 使用済み紙おむつを分別し再資源化。

[商工農政課]

- ◆ **農地耕作条件改善事業** 3,300万円
 - ・ 荒廃農地など農地利用が低い農地において、再生事業等を実施。
- ◇ **戦略的園芸品目（白ネギ）総合対策事業** 72万円
 - ・ 生産性向上に取り組む農業者の機械導入経費の一部を補助。

[管理課]

- ◇ **除雪機械運転手育成支援事業** 127万円
 - ・ 除雪作業の担い手確保のため、委託業者の従業員の大型特殊免許等取得費用の一部を補助。
- ◆ **中海護岸整備関連事業** 1億4,724万円
 - ・ 渡漁港周辺の道路の整備。

[都市整備課]

- ◇ **都市計画マスタープラン改定事業** 542万円
 - ・ 現行のマスタープランを2か年で改定。
- ◇ **夕日ヶ丘地区中海かわまちづくり事業** 226万円
 - ・ ウォーキングコース案内看板やミスト噴霧装置等を整備。

[建築営繕課]

- ◇ **公共建築物建物台帳作成事業** 800万円
 - ・ 市有建物情報等を一元的に管理する建物台帳を整備。
- ◆ **危険ブロック塀撤去費等補助金** 200万円
 - ・ 不特定の者が通行する道に面する危険なブロック塀の撤去及び改修にかかる費用の一部を補助。

[教育総務課]

- ◇ **小学校除雪機整備事業** 183万円
- ◇ **中学校除雪機整備事業** 106万円
 - ・ 各学校に除雪機を1台ずつ配置。

[生涯学習課]

- ◆美保飛行場周辺まちづくり整備事業 19億 39万円
 - ・境港市民交流センター(仮称)新築工事を平成31年度から3か年で実施。(事業費 H31:19億39万円、H32:9億3,032万円、H33:20億3,670万円)

⑤市民との連携による誠実な行政運営

[自治防災課]

- ◆まちづくり若者委員会運営事業 7万円
 - ・市政について若者との意見交換会を実施。

⑥その他

[商工農政課]

- ◇プレミアム付商品券事業 2億3,623万円
 - ・消費税増税対策のため、市民税非課税者や子育て世帯(3歳未満)に対して、プレミアム付商品券の販売を実施。

[通商観光課]

- ◇市民バス運行事業(夜間運行) 11万円
 - ・はまる一ふバスを土曜夜市開催日などに合わせて期間限定で夜間に運行。

[水木しげるロードリニューアル推進課]

- ◇水木しげるロード街なみ環境整備事業(駅前公園改修) 942万円
 - ・境港駅前公園において照明設備等の整備(実施設計)。

[生涯学習課]

- ◇海とくらしの史料館開館25周年記念事業 75万円
 - ・マンボウやサメをテーマとした講演会・企画展を開催。
- ◇文化ホール開館25周年記念事業 18万円
 - ・フレッシュコンサート(仮称)を開催。
- ◇2019レーザー級世界選手権大会負担金 2,000万円
 - ・2019レーザー級世界選手権大会の開催経費を一部負担。
- ◇竜ヶ山陸上競技場観覧席屋根改修事業 1,256万円
 - ・老朽化した竜ヶ山陸上競技場観覧席の屋根を改修。
- ◇市民温水プール改修事業 1,003万円
 - ・外壁や設備等の老朽箇所を改修(基本・実施設計)。

一 般 会 計 予 算 の 概 要

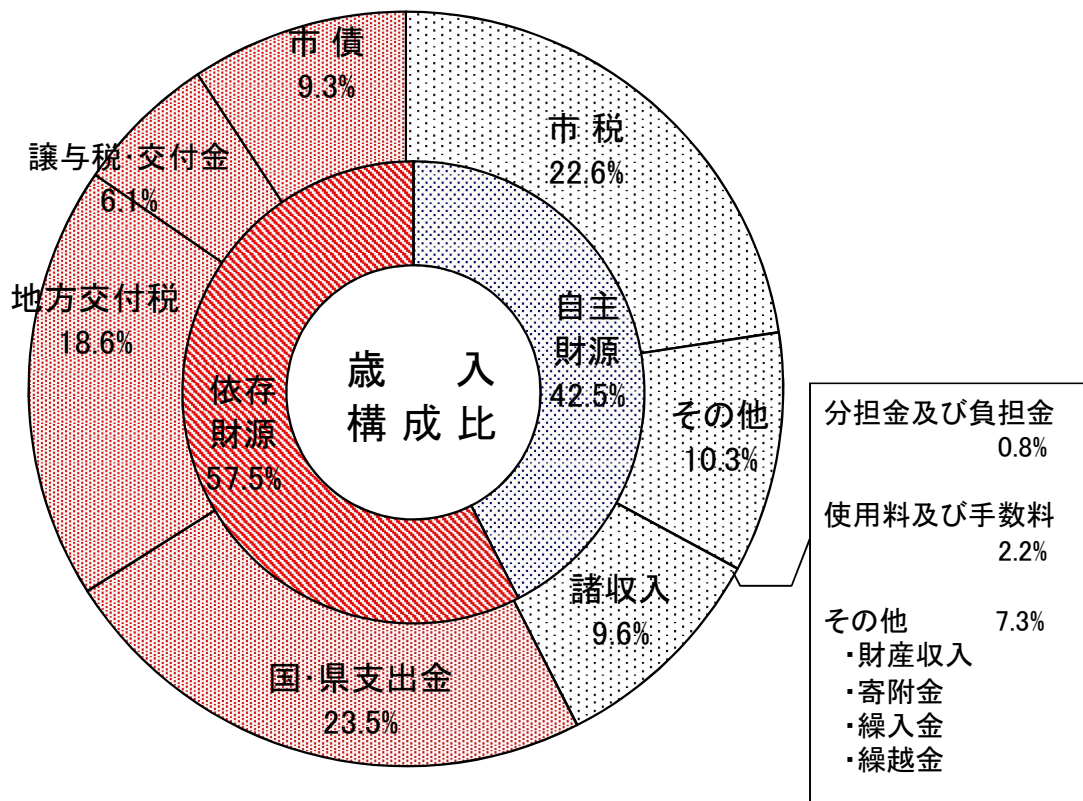
＜歳入予算＞

（単位：千円）

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比		
					31年度	30年度	
自 主 財 源	※ 市 税	3,915,877	3,922,977	△7,100	△0.2%	22.6%	24.7%
	分担金及び負担金	133,325	189,859	△56,534	△29.8%	0.8%	1.2%
	使用料及び手数料	383,330	364,252	19,078	5.2%	2.2%	2.3%
	財産収入	22,652	21,656	996	4.6%	0.1%	0.1%
	寄 附 金	402,807	402,805	2	0.0%	2.3%	2.5%
	繰 入 金	853,341	1,048,796	△195,455	△18.6%	4.9%	6.6%
	※ 繰 越 金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	諸 収 入	1,658,742	1,559,391	99,351	6.4%	9.6%	9.8%
計	7,370,075	7,509,737	△139,662	△1.9%	42.5%	47.2%	
依 存 財 源	※ 地方譲与税	127,300	123,466	3,834	3.1%	0.7%	0.8%
	※ 利子割交付金	11,100	8,100	3,000	37.0%	0.1%	0.1%
	※ 配当割交付金	18,700	19,200	△500	△2.6%	0.1%	0.1%
	※ 株式等譲渡所得割交付金	18,700	19,800	△1,100	△5.6%	0.1%	0.1%
	※ 地方消費税交付金	651,700	657,600	△5,900	△0.9%	3.8%	4.1%
	※ 自動車取得税交付金	18,900	28,000	△9,100	△32.5%	0.1%	0.2%
	※ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	169,684	156,248	13,436	8.6%	1.0%	1.0%
	※ 地方特例交付金	35,062	16,000	19,062	119.1%	0.2%	0.1%
	※ 地方交付税	3,210,000	3,090,000	120,000	3.9%	18.6%	19.5%
	※ 交通安全対策特別交付金	3,366	3,688	△322	△8.7%	0.0%	0.0%
	国庫支出金	2,813,244	2,140,770	672,474	31.4%	16.3%	13.5%
	県支出金	1,237,769	1,257,091	△19,322	△1.5%	7.2%	7.9%
	市 債	1,614,400	850,300	764,100	89.9%	9.3%	5.4%
通常債	1,249,900	404,200	845,700	209.2%			
退職手当債	0	0	0	-			
※臨時財政対策債	364,500	446,100	△81,600	△18.3%			
計	9,929,925	8,370,263	1,559,662	18.6%	57.5%	52.8%	
合 計	17,300,000	15,880,000	1,420,000	8.9%	100.0%	100.0%	

※一般財源	8,544,890	8,491,180	53,710	0.6%	49.4%	53.5%
-------	-----------	-----------	--------	------	-------	-------

自主財源の根幹であり歳入全体の22.6%を占めている市税は、法人税割の減額などにより対前年比710万円の減で、39億1,588万円となっています。また、前年度に比べ、ふるさと納税を活用した基金等からの繰入金が1億9,546万円の減、境港市民交流センター（仮称）の建設開始などにより、国庫支出金が6億7,247万円の増、市債が7億6,410万円の増となっています。

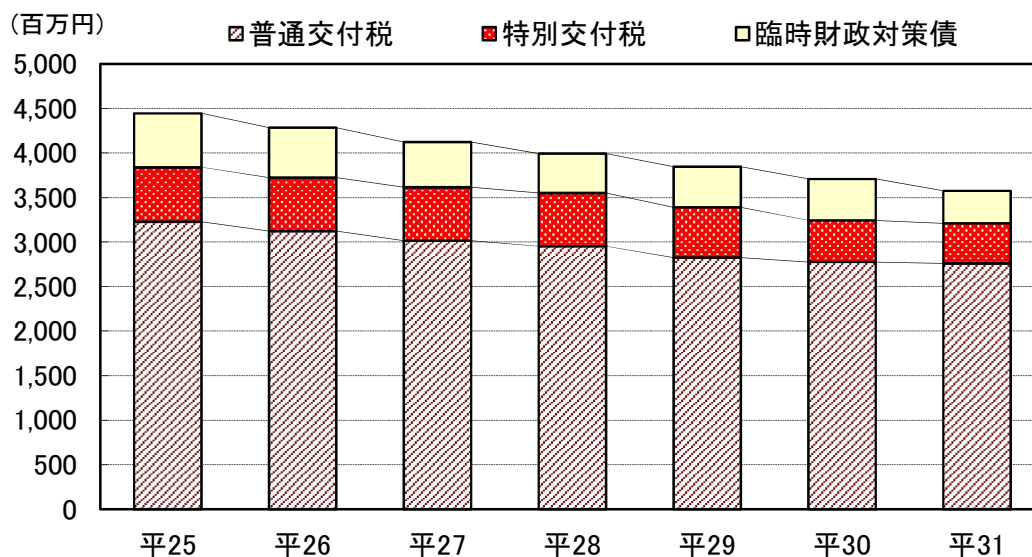


(参考) 地方交付税等の推移

(単位：千円)

区分	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31
普通交付税	3,227,099	3,123,501	3,014,169	2,952,656	2,825,585	2,775,490	2,760,000
特別交付税	613,062	601,009	602,479	598,156	566,450	470,000	450,000
臨時財政対策債	605,136	559,000	506,600	442,000	452,900	463,300	364,500
計	4,445,297	4,283,510	4,123,248	3,992,812	3,844,935	3,708,790	3,574,500
伸び率	△ 1.9%	△ 3.6%	△ 3.7%	△ 3.2%	△ 3.7%	△ 3.5%	△ 3.6%

◎平成25年度～29年度は決定額、平成30年度は見込額、平成31年度は予算額



市 税**39億1,588万円 (△0.2%)**

固定資産税は3,286万円の増となりますが、法人市民税の落ち込みにより市民税が4,264万円の減となり、市税全体では前年度に比べ、710万円の減となっています。

譲与税・交付金**10億5,451万円 (+2.2%)**

自動車取得税交付金が910万円の減となっていますが、国有提供施設等所在市町村助成交付金が1,344万円、地方特例交付金が1,906万円の増となり、全体で前年度に比べ2,241万円の増となっています。

地方交付税**32億1,000万円 (+3.9%)**

普通交付税は、国が示す地方財政計画を考慮するとともに、市税や交付金などから基準財政収入額、また、事業費補正などの算定項目から基準財政需要額を推計し、前年度に比べ、1億2,000万円の増としています。

国庫支出金**28億1,324万円 (+31.4%)**

境港市民交流センター(仮称)の建設開始による増(+5億6,902万円)、地区会館の耐震改修等事業の増(+6,129万円)などにより、前年度に比べ6億7,247万円の増となっています。

県支出金**12億3,777万円 (△1.5%)**

農地耕作条件改善事業交付金が増(+1,702万円)となっていますが、フォークリフトへの補助が終了したことによる高度衛生管理型市場移行円滑化事業の減(△4,080万円)、漁業経営開始円滑化事業費の減(△1,250万円)などにより、前年度に比べ、1,932万円の減となっています。

繰入金**8億5,334万円 (△18.6%)**

ふるさと納税を積み立てした「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」5億4,334万円などを繰入れるほか、財源不足の調整として、財政調整基金及び減債基金の繰入れなどを行っていますが、「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」のほか、減債基金からの繰入の減などにより、前年度に比べて1億9,546万円の減となっています。

市 債**16億1,440万円 (+89.9%)**

通常債については、市民会館解体事業が減(△2億9,280万円)となっていますが、境港市民交流センター(仮称)の建設開始による増(+9億9,040万円)などにより8億4,570万円の増となっています。

また、臨時財政対策債は、地方財政計画を勘案し、前年度に比べ8,160万円減の3億6,450万円を計上しています。

そ の 他**26億86万円 (+2.5%)**

分担金及び負担金については、保育の無償化実施に伴う保育所運営費保護者負担金の減(△5,567万円)などにより、前年度に比べ5,653万円の減となっています。

使用料及び手数料については、水木しげる記念館入館料の増(+1,983万円)などにより、1,908万円の増となっています。

また、諸収入については、プレミアム付商品券販売収入の増(+1億7,600万円)などにより、9,935万円の増となっています。

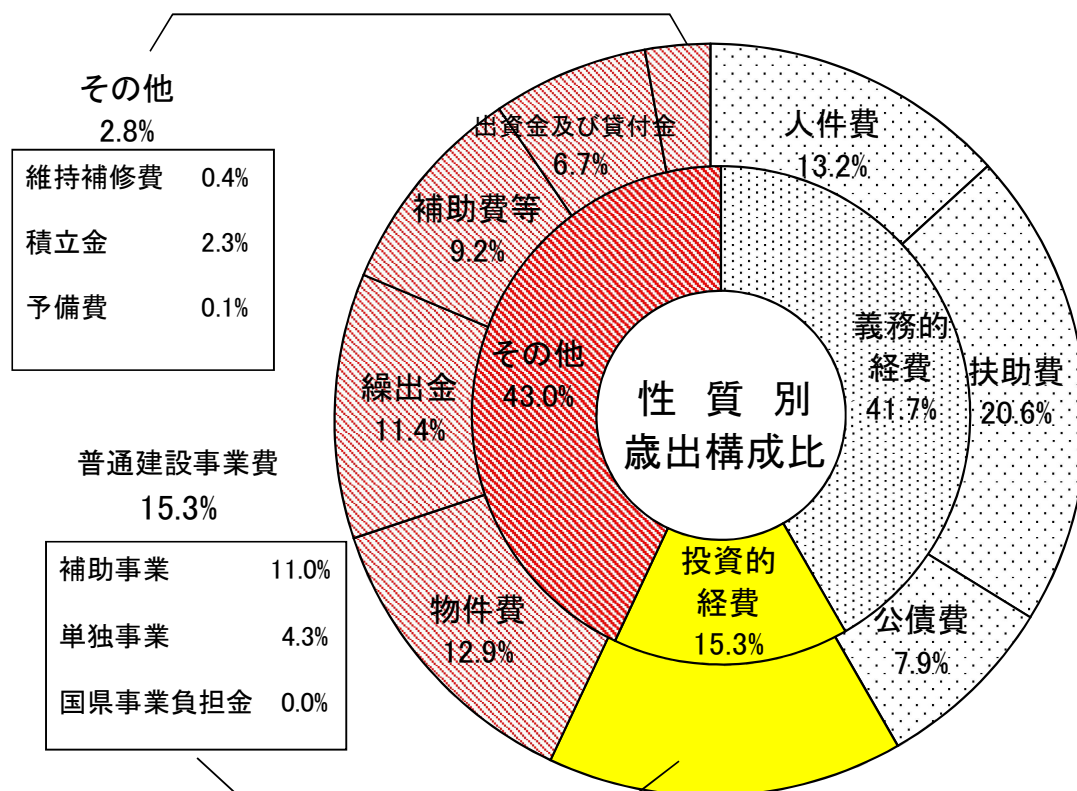
〈歳出性質別予算〉

歳出予算を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の41.7%にあたる72億976万円となっています。また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、15.3%にあたる26億4,113万円、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、43.0%にあたる74億4,911万円となっています。

◆性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率	構成比		
					31年度	30年度	
義務的経費	人件費	2,283,542	2,422,048	△ 138,506	△ 5.7%	13.2%	15.3%
	扶助費	3,563,064	3,545,616	17,448	0.5%	20.6%	22.3%
	公債費	1,363,150	1,446,323	△ 83,173	△ 5.8%	7.9%	9.1%
	計	7,209,756	7,413,987	△ 204,231	△ 2.8%	41.7%	46.7%
投資的経費	普通建設事業 補助事業	1,904,485	345,880	1,558,605	450.6%	11.0%	2.2%
	単独事業	733,971	865,860	△ 131,889	△ 15.2%	4.3%	5.5%
	国県事業負担金	2,676	6,235	△ 3,559	△ 57.1%	0.0%	0.0%
	計	2,641,132	1,217,975	1,423,157	116.8%	15.3%	7.7%
その他	物件費	2,235,757	2,114,467	121,290	5.7%	12.9%	13.2%
	補助費等	1,597,500	1,457,757	139,743	9.6%	9.2%	9.2%
	維持補修費	75,626	78,202	△ 2,576	△ 3.3%	0.4%	0.5%
	出資金及び貸付金	1,166,115	1,243,372	△ 77,257	△ 6.2%	6.7%	7.8%
	繰出金	1,962,831	1,942,502	20,329	1.0%	11.4%	12.3%
	積立金	401,283	401,738	△ 455	△ 0.1%	2.3%	2.5%
	予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
計	7,449,112	7,248,038	201,074	2.8%	43.0%	45.6%	
合計	17,300,000	15,880,000	1,420,000	8.9%	100.0%	100.0%	



義務的経費**72億976万円 (△2.8%)**

人件費及び公債費が減少しており、全体で2億423万円の減となっています。

【人件費】 22億8,354万円 (△5.7%)

職員の退職手当の減(7人→2人)、学校給食調理等業務委託事業に伴う人件費の減などにより1億3,851万円の減

【扶助費】 35億6,306万円 (+0.5%)

障がい者自立支援給付費の増などにより1,745万円の増

【公債費】 13億6,315万円 (△5.8%)

長期借入金元金償還金の減などにより8,317万円の減

投資的経費**26億4,113万円 (+116.8%)**

単独事業費は外江ふれあい会館改築事業や市民会館解体事業などの皆減により、減少しています。

一方、境港市民交流センター(仮称)の建設開始などにより、補助事業費は大幅に増加しており、全体では14億2316万円の大幅な増となっています。

【補助事業】 19億449万円 (+450.6%)

美保飛行場周辺まちづくり整備事業、中海護岸整備事業、地区会館耐震改修等事業など

【単独事業】 7億3,397万円 (△15.2%)

防災行政無線システム更新事業、生活関連道整備事業、資源ごみ処理施設整備事業など

【国県事業負担金】 268万円 (△57.1%)

県施行漁港改修事業地元負担金、境港港湾整備事業地元負担金

その他の経費**74億4,911万円 (+2.8%)**

【物件費】 22億3,576万円 (+5.7%)

学校給食調理等業務委託事業の増などにより、1億2,129万円の増

【補助費等】 15億9,750万円 (+9.6%)

可燃ごみ処理委託事業の減があるものの、プレミアム付商品券事業や2019レーザ一級世界選手権大会負担金の皆増などにより、1億3,974万円の増

【繰出金】 19億6,283万円 (+1.0%)

下水道事業費特別会計繰出金の増などにより、2,033万円の増

【積立金】 4億128万円 (△0.1%)

公共下水道推進基金積立金への積立金の減などにより、46万円の減

〈歳出款別（目的別）予算〉

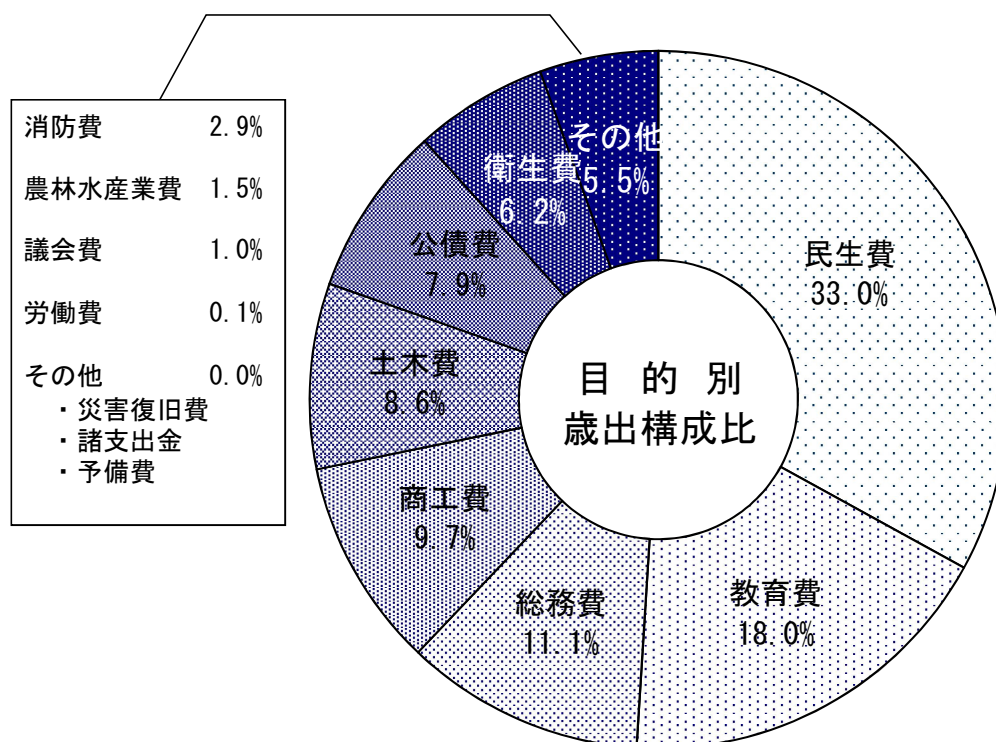
歳出予算を款別（目的別）に見ると、民生費が全体の33.0%を占める57億564万円となっているほか、教育費が31億1,895万円(18.0%)、総務費が19億2,743万円(11.1%)、商工費が16億7,548万円(9.7%)となっています。

総額では、前年度に比べ、農林水産業費が1億100万円(△28.4%)の減となっていますが、教育費が15億1,421万円(+94.4%)、商工費が1億117万円(+6.4%)の増などにより、14億2,000万円(8.9%)の大幅な増となっています。

◆目的別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減 額	増減率	構 成 比	
					31年度	30年度
1. 議会費	172,597	183,724	△ 11,127	△ 6.1%	1.0%	1.2%
2. 総務費	1,927,434	1,971,130	△ 43,696	△ 2.2%	11.1%	12.4%
3. 民生費	5,705,643	5,652,046	53,597	0.9%	33.0%	35.6%
4. 衛生費	1,068,024	1,105,949	△ 37,925	△ 3.4%	6.2%	7.0%
5. 労働費	14,191	13,972	219	1.6%	0.1%	0.1%
6. 農林水産業費	254,196	355,194	△ 100,998	△ 28.4%	1.5%	2.2%
7. 商工費	1,675,484	1,574,314	101,170	6.4%	9.7%	9.9%
8. 土木費	1,495,277	1,465,386	29,891	2.0%	8.6%	9.2%
9. 消防費	495,056	497,220	△ 2,164	△ 0.4%	2.9%	3.1%
10. 教育費	3,118,946	1,604,740	1,514,206	94.4%	18.0%	10.1%
11. 災害復旧費	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
12. 公債費	1,363,150	1,446,323	△ 83,173	△ 5.8%	7.9%	9.1%
13. 諸支出金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
14. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	0.0%	0.1%
合 計	17,300,000	15,880,000	1,420,000	8.9%	100.0%	100.0%



主な事業

目的別に事業を掲載しています。

議会費

1億7,260万円(△6.1%)

議会だよりの発行など、市民に開かれた議会への取り組み、人件費などを計上しています。市議会議員人件費の減(△867万円)などにより1,113万円の減となっています。

総務費

19億2,743万円(△2.2%)

庁舎施設など市全体の管理経費や徴税、防災等にかかる経費を計上しています。地区会館の耐震改修等事業が増(+7,037万円)となりますが退職職員の減に伴う人件費の減(△9,444万円)や外江ふれあい会館改築事業の皆減(△6,306万円)などにより、前年度に比べ、4,370万円の減となっています。

◆ 境港市総合戦略推進事業 (127万円)

・「境港市総合戦略」の見直し、策定。

◆ 自治コミュニティ助成金 (500万円)

・自治会などのコミュニティ組織が行う備品整備等を助成。

◆ ふるさと納税PR (2億502万円)

・ふるさと納税の寄附者へのプレゼント経費等。

◆ 市民バス運行事業 (6,054万円)

・市内全域を循環するコミュニティバス(はまる一歩バス)を運行。

◆ 環日本海定期貨客船運航支援 (860万円)

・中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じた運航支援の一部負担金。

民生費

57億564万円(+0.9%)

保育所待機児童対策をはじめとする子育て施策、障がい者福祉サービスの給付費などを計上しています。児童扶養手当支給事業の増(+3,832万円)などにより、前年度に比べ、5,360万円の増となっています。

- ◆ 障がいのある方への給付や補助 (10億5,028万円)
 - ・ 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい者等への支援や手当の支給。
 - ・ 聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供。
- ◆ 私立保育所、認定こども園などへの委託料 (9億6,756万円)
 - ・ 私立保育所、認定こども園、小規模保育施設などへの委託料。
- ◆ 〔特別会計〕 国民健康保険医療費への繰出金 (2億9,101万円)
 - ・ 保険給付、人間ドック、特定健康診査などを実施する特別会計への繰出金。
- ◆ 〔特別会計〕 後期高齢者医療費への繰出金等 (5億3,772万円)
 - ・ 後期高齢者の医療給付を行う広域連合への負担金及び特別会計への繰出金。
- ◆ 〔特別会計〕 介護保険費への繰出金 (5億1,803万円)
 - ・ 介護、介護予防サービスの提供などを実施する特別会計への繰出金。

衛生費

10億6,802万円(△3.4%)

各種がん検診にかかる経費や米子市への可燃ごみ処理委託料などを計上しています。鳥取県西部広域行政管理組合(清掃費)に対する負担金の減(△2,562万円)、可燃ごみ処理委託料の減(△3,245万円)などにより、前年度に比べ、3,793万円の減となっています。

- ◆ ごみ減量化 (4,150万円)
 - ・ 有料ごみ指定袋の作製販売、軟質プラスチック類の分別などを実施。
- ◆ ごみ処理委託等 (2億3,856万円)
 - ・ 米子市への可燃ごみ処理委託や鳥取県西部広域行政管理組合への負担金。
- ◆ 健康診査事業 (6,716万円)
 - ・ 各種がん検診等を医療機関や検診車において実施。
- ◆ 予防接種費 (6,962万円)
 - ・ 予防接種法に基づく定期予防接種(無料)を実施。

労働費

1,419万円(+1.6%)

境港市シルバー人材センターに対する運営費助成、ファミリーサポートセンターの運営経費などを計上しています。ファミリーサポートセンター事業の増(+14万円)などにより、前年度に比べ、22万円の増となっています。

◆ シルバー人材センターの運営補助 (985万円)

- ・高齢者の就業機会の増大と福祉増進を図る。

◆ ファミリーサポートセンター事業 (419万円)

- ・育児と仕事の両立を手助けし、子育て支援の体制づくりを促進。

農林水産業費

2億5,420万円(△28.4%)

漁業就業者確保対策事業、新規就農者等への助成経費などを計上しています。漁業経営開始円滑化事業の皆減(△1,667万円)、高度衛生管理型市場移行円滑化事業の減(△8,134万円)などにより、前年度に比べ、1億100万円の減となっています。

◆ 新規就農者等への助成 (1,138万円)

- ・新規就農者等に対して、機械・施設の整備費などを助成。

◆ 漁業就業者確保対策事業 (3,671万円)

- ・新規漁業就業者を確保するため、研修等に必要となる経費を助成。

◆ 農地耕作条件改善事業 (3,300万円)

- ・荒廃農地の解消をはかるため基盤整備を行い、耕作条件の改善を図る。

商 工 費

16億7,548万円 (+6.4%)

企業自立支援事業が減(△7,726万円)となっていますが、プレミアム付商品券事業の皆増(+2億3,623万円)などにより、前年度に比べ、1億117万円の増となっています。

◆ 消費者行政推進事業 (304万円)

- ・消費生活問題の相談対応や啓発を行う、消費生活相談室の管理運営費。

◆ 各種制度融資預託金 (11億5,462万円)

- ・各種制度融資を通じて企業等の経営安定化を図る。

◆ 境港市観光協会補助金 (3,163万円)

- ・観光協会事務局及び観光案内所の運営費を補助。

土 木 費

14億9,528万円 (+2.0%)

防災・安全交付金を活用したインフラの老朽化対策及び通学路の安全対策などを計上しています。水木しげるロードリニューアル事業費の皆減(△6,335万円)となっていますが中海護岸整備関連事業(+2,650万円)や市営渡団地下水道接続工事(+2,140万円)などにより、前年度に比べ、2,989万円の増となっています。

◆ さかいポートサウナ運営及び施設改修 (3,391万円)

- ・水産・港湾業従事者などを対象とした福利厚生施設(浴場・サウナ)の管理運営費。

◆ 道路の維持管理 (2,750万円)

- ・計画的に道路の整備を行うとともに、危険箇所の補修等を実施。

◆ 公園の維持管理 (4,108万円)

- ・公園の施設修繕や除草・清掃等の維持管理を実施。

◆ 市営住宅の維持管理 (1,545万円)

- ・市営住宅の施設・設備の修繕等を実施。

◆ 一戸建て住宅、建築物の耐震化助成 (1,913万円)

- ・住宅などの耐震診断、改修費用を助成。

消 防 費

4 億 9,506 万円 (△0.4%)

消防団第 4 分団車庫下水道接続事業の皆減 (225 万円) などにより、前年度に比べ、216 万円の減となっています。

◆ 鳥取県西部広域行政管理組合負担金 (消防費) (4億7,090万円)

- ・鳥取県西部広域行政管理組合構成市町村で負担する負担金。

教 育 費

31 億 1,895 万円 (+94.4%)

市民会館解体事業の皆減 (△3 億 9,587 万円) や境港市民交流センター (仮称) の建設 (+17 億 8,024 万円) などにより、前年度に比べ、15 億 1,421 万円の増となっています。

◆ 中学校部活動指導員配置事業 (144万円)

- ・教職員の働き方改革、顧問不足解消のため各中学校に部活動指導員を配置。

◆ 小中学校ICT環境整備事業 (4,462万円)

- ・小中学校の ICT 環境を整備するための委託費、備品購入費など。

◆ 給食センター運営 (2億113万円)

- ・市内小・中学校10校の児童・生徒に学校給食を提供。

◆ 小中学校の管理 (1億4,958万円)

- ・学校主事の人件費、施設の維持管理費など。

◆ 公民館・学習等供用施設運営 (8,329万円)

- ・公民館 (7か所)、学習等供用施設 (3か所) の人件費、維持管理費など。

◆ 体育施設運営 (5,402万円)

- ・市民体育館等及び市民温水プールの指定管理委託料など。

◆ 図書館・市史編さん室運営 (3,421万円)

- ・図書館、市史編さん室の人件費、維持管理費など。

公 債 費

13 億 6,315 万円 (△5.8%)

長期借入金元金償還金の減などにより、前年度に比べ 8,317 万円の減となっています。

参 考 資 料

(平成31年1月末現在)
世帯数 15,197世帯

1 市税の状況 住基人口 34,161人

科目	予算状況 (単位：千円)				市民の負担金額 (単位：円)	
	平成31年度 A	平成30年度 B	Aの構成比	比較増減率 (A-B)／B	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,809,799	1,856,550	46.3%	△ 2.5%	52,979	119,089
固定資産税	1,750,615	1,725,458	44.8%	1.5%	51,246	115,195
軽自動車税	114,672	104,797	2.9%	9.4%	3,357	7,546
たばこ税	234,225	229,840	6.0%	1.9%	6,857	15,413
計	3,909,311	3,916,645	100.0%	△ 0.2%	114,439	257,243

2 市民1人あたりに使われる予算額

		○ 市民1人あたり
◎予算総額	17,300,000 千円	506,426 円
◇市債残高	12,503,000 千円	352,789 円

議会費

◎ 172,597 千円
○ 5,053 円

議会運営のために



総務費

◎ 1,927,434 千円
○ 56,423 円

徴税、市民バス、戸籍・住民票など市のさまざまな総合運営のために



民生費

◎ 5,705,643 千円
○ 167,022 円

子育て、高齢者・障がい者等の福祉のために



衛生費

◎ 1,068,024 千円
○ 31,264 円

がん検診・予防接種、ごみの収集処理のために



農林水産業費

◎ 254,196 千円
○ 7,441 円


水産業・農業の振興、農地保全のために



商工費

◎ 1,675,484 千円
○ 49,047 円


商工業の育成・観光事業の推進のために



土木費

◎ 1,495,277 千円
○ 43,771 円

市道・公園・下水道整備のために



消防費

◎ 495,056 千円
○ 14,492 円

消防活動のために



教育費

◎ 3,118,946 千円
○ 91,301 円

義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために



公債費

◎ 1,363,150 千円
○ 39,904 円

市の借入金の返済のために



その他

◎ 24,193 千円
○ 696 円

労働費、予備費など



(表1) 一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

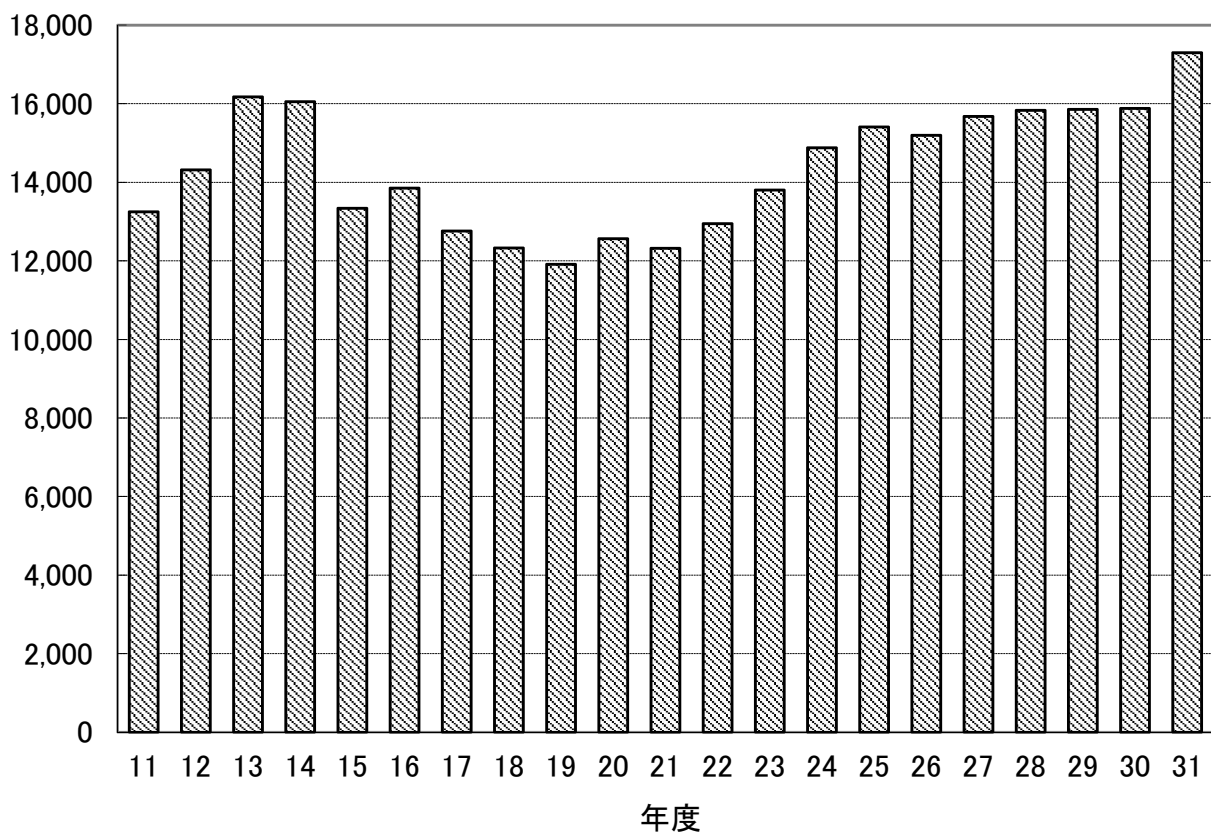
年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
予 算 額	13,250	14,320	16,178	16,050	13,340	13,850	12,760
伸 び 率	2.9%	8.1%	13.0%	△ 0.8%	△ 16.9%	3.8%	△ 7.9%

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
予 算 額	12,330	11,910	12,560	12,320	12,950	13,800	14,880
伸 び 率	△ 3.4%	△ 3.4%	5.5%	△ 1.9%	5.1%	6.6%	7.8%

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予 算 額	15,410	15,200	15,680	15,830	15,860	15,880	17,300
伸 び 率	3.6%	△ 1.4%	3.2%	1.0%	0.2%	0.1%	8.9%

予算額

(単位:百万円)



(表2) 平成31年度投資的経費の内訳

(単位：千円)

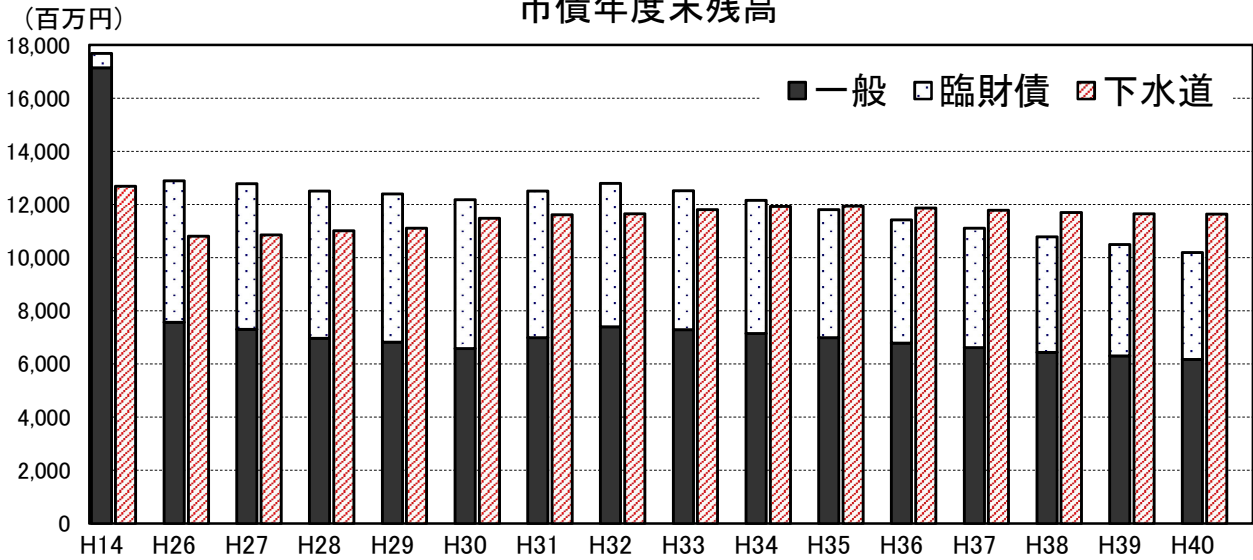
事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
1 補助事業	1,904,485	771,964	841,000	29,339	262,182
三軒屋町会館耐震改修等事業	42,878	27,982	13,500		1,396
小篠津町会館耐震改修等事業	44,862	31,304	12,100		1,458
農地耕作条件改善事業	33,000	24,750		8,250	
防災・安全交付金事業	41,000	21,250	16,400		3,350
中海護岸整備関連事業	52,926	26,463	23,800		2,663
水木しげるロード街なみ環境整備事業	9,418	4,709	4,200	509	
市宮渡団地下水道接続事業	20,000	15,000	5,000		
小学校体育館改修事業	18,918	6,306	9,400		3,212
美保飛行場周辺まちづくり整備事業	1,577,707	569,023	756,600	12,000	240,084
【施設整備等負担金補助金】					
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	792	528			264
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	12,600	9,450			3,150
アスベスト撤去支援事業補助金	7,934	6,942			992
特定空家除却支援事業補助金	6,000	4,500			1,500
福祉のまちづくり推進事業補助金	14,450	10,837			3,613
危険ブロック堀撤去費等補助金	2,000	1,500			500
水木しげるロード街なみ環境整備事業	20,000	11,420		8,580	
2 単独事業	736,647	106,672	408,900	115,876	105,199
集中管理公用車更新事業	1,696				1,696
庁舎施設整備事業	1,372				1,372
三軒屋町会館耐震改修等事業	1,332		900		432
小篠津町会館耐震改修等事業	1,414		1,000		414
新屋町会館耐震改修等事業	4,642		3,900		742
財ノ木町会館耐震改修等事業	4,764		4,000		764
幸神町会館耐震改修等事業	4,887		4,100		787
麦垣町会館耐震改修等事業	4,642		3,900		742
集会所改修事業	2,366				2,366
防災行政無線システム更新事業	20,006		20,000		6
墓地管理事業	5,200			5,200	
清掃センター公用車更新事業	5,544				5,544
資源ごみ処理施設整備事業	23,031				23,031
土地改良施設整備事業	2,950	1,475			1,475
水木しげるロード視覚障がい者用音声案内装置等整備事業	3,354	1,677			1,677
交通安全施設整備事業	7,400	72			7,328

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
夕日ヶ丘防犯灯設置事業	2,690			2,690	
防災・安全交付金事業	6,500		1,800		4,700
生活関連道整備事業	89,897	43,000	38,800		8,097
下水道整備附帯事業	1,000				1,000
中海護岸整備関連事業	92,600	50,000	38,300		4,300
都市公園遊具更新事業	949			949	
夕日ヶ丘地区中海かまちづくり事業	2,258			2,258	
市営住宅火災警報器更新事業	1,030			1,030	
市営渡団地下水道接続事業	1,296				1,296
小学校施設整備事業	5,074				5,074
小学校体育館改修事業	41,033		30,600		10,433
第三中学校施設整備事業	11,550		8,600		2,950
第一中学校防球ネット設置事業	5,366			5,366	
美保飛行場周辺まちづくり整備事業	322,683		233,800	88,000	883
公民館施設整備事業	7,952				7,952
体育施設管理費	1,415				1,415
市民温水プール改修事業	10,030		7,500		2,530
竜ヶ山陸上競技場観覧席屋根改修事業	12,562		9,400		3,162
公有財産購入費	1				1
【施設整備等負担金補助金】					
重度心身障がい者住宅改良事業補助金	1,332	666			666
高齢者住宅改良事業補助金	2,665	1,332			1,333
住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	9,200	4,600		4,600	
家庭用燃料電池導入促進事業補助金	120	60		60	
家庭用太陽熱温水設備導入促進事業補助金	100	50		50	
就農条件整備事業補助金	1,964	1,309			655
中海干拓地土層改良事業補助金	2,809			2,809	
高度衛生管理型市場移行円滑化事業	1,648			1,648	
沖合底びき網漁船代船建造推進事業	3,647	2,431		1,216	
【県、同級他団体事業負担金】					
県施行漁港改修事業地元負担金	2,376		2,100		276
境港港湾整備事業地元負担金	300		200		100
合 計	2,641,132	878,636	1,249,900	145,215	367,381

(表3) 市債年度末残高及び公債費年度別償還額の推移

市債年度末残高



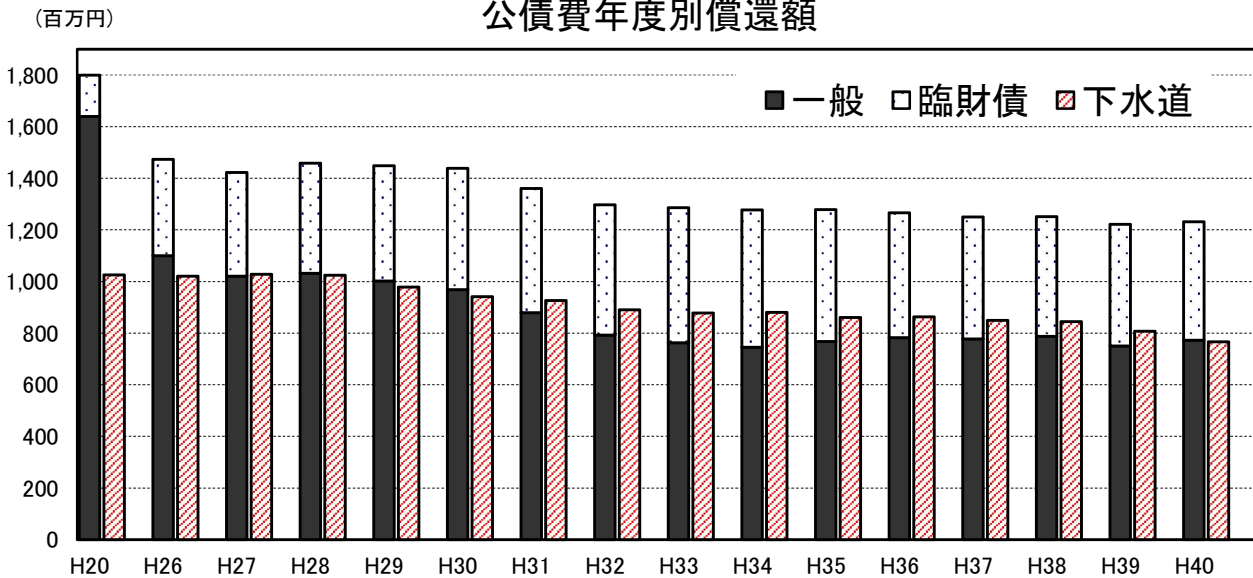
(単位:百万円)

年度	※H14	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
一般会計	17,687	12,884	12,782	12,502	12,401	12,180	12,503	12,798
(うち臨財債)	(545)	(5,324)	(5,479)	(5,538)	(5,580)	(5,605)	(5,516)	(5,401)
下水道会計	12,689	10,803	10,858	11,007	11,108	11,484	11,613	11,648
年度	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
一般会計	12,512	12,158	11,803	11,423	11,105	10,784	10,494	10,196
(うち臨財債)	(5,227)	(5,011)	(4,814)	(4,644)	(4,490)	(4,344)	(4,190)	(4,028)
下水道会計	11,810	11,927	11,935	11,867	11,777	11,695	11,648	11,642

* H29年度までは確定額、H30年度以降は見込み額。

※市債残高の過去最大はH14年度。

公債費年度別償還額



(単位:百万円)

年度	※H20	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
一般会計	1,800	1,473	1,422	1,458	1,449	1,438	1,360	1,297
(うち臨財債)	(160)	(373)	(401)	(426)	(447)	(470)	(481)	(505)
下水道会計	1,025	1,021	1,028	1,024	979	941	926	890
年度	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
一般会計	1,286	1,277	1,278	1,266	1,250	1,251	1,222	1,231
(うち臨財債)	(523)	(532)	(510)	(483)	(473)	(463)	(472)	(458)
下水道会計	878	880	861	863	850	845	807	766

* H29年度までは確定額、H30年度以降は見込み額。

※公債費の過去最大はH20年度。